

田原市の会計

行政運営の基本的な経費を経理する一般会計と、特定の事業を一般会計と区別して経理する9つの特別会計、および独立採算を原則とする企業会計の水道事業会計からなっています。

【一般会計】

福祉や教育、道路整備など、市政運営の基本となる会計です。

【特別会計】

国民健康保険や介護保険など、一般会計と区分する必要がある特定事業の会計です。

【企業会計】

企業経営という観点から、独立して経理する会計(水道事業)です。

田原市の財政状況を分析！

金額だけでは分かりにくい田原市の財政を、自治体の財政状況を示すいくつかの指標で分析しました。

※旧渥美町を含む平成17年度決算。

■財政力指数＝1.13(愛知県内平均＝1.10)

※H18年度は1.32

「財政力指数」とは、自治体の総合的な財政力を示すもので、この数字が大きいほど財政的には余裕があり、1を超えた団体は交付税の不交付団体ということになります。(田原市は不交付団体ですが、合併の特例により合併年度とそれに続く10年間は、普通交付税がそのまま交付されます。)

■公債費比率＝10.4%(愛知県内平均＝12.2%)

「公債費比率」とは、一般財源(市税など使用道が特定されていないお金)のうち、どれだけを公債費(市債の返済)に充てたかを示すもので、数字が小さいほど財政が健全であることを示しています。一般的には15%が警戒ラインとされています。田原市は合併特例債の借入が増加することから上昇傾向にあります。

■経常収支比率＝75.3%(愛知県内平均＝84.5%)

「経常収支比率」とは、人件費・扶助費(社会保障費)・公債費などの経常的経費に、市税などの経常的一般財源収入がどの程度充てられているかを示すもので、数字が小さいほど財政に弾力性があることを示しています。一般的には80%以内に抑えることが望ましいとされています。田原市では、扶助費や公債費の増加などで悪化の傾向がみられます。

■市税の内訳

区分	決算額	構成比
市民税	73億6024万円	52.3%
個人	22億6793万円	16.1%
法人	50億9231万円	36.2%
固定資産税	58億687万円	41.2%
軽自動車税	8306万円	0.6%
市たばこ税	3億6581万円	2.6%
鉱産税	30万円	0.0%
特別土地保有税	60万円	0.0%
都市計画税	4億6662万円	3.3%
合計	140億8351万円	100.0%

■特別会計

会計別	歳入	歳出
給食センター給食費	2億4042万円	2億4039万円
土地取得	3億8701万円	3億8697万円
老人保健医療	45億983万円	43億3516万円
国民健康保険	55億4241万円	50億6998万円
公共下水道事業	19億1903万円	18億3325万円
農業集落排水事業	11億7837万円	11億2546万円
田原福祉専門学校	1億7626万円	1億7502万円
介護保険	22億9629万円	22億4646万円
中心市街地商業等活性化事業	1813万円	1713万円
合計	162億6774万円	154億2983万円

■企業会計

水道事業会計	収入	支出
収益的収支	11億9141万円	10億7125万円
資本的収支※	3846万円	5億6971万円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億3125万円は、内部留保資金などで補てんしました。